

# 単体情報

## 財務諸表

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	<b>192,766</b>	<b>95,679</b>
現金	41,007	47,362
預け金	151,758	48,317
<b>コールローン</b>	<b>43,210</b>	<b>103,215</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>10,346</b>	<b>13,843</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>2,400</b>	<b>3,119</b>
商品国債	1,558	1,799
商品地方債	841	320
その他の商品有価証券	-	999
<b>金銭の信託</b>	<b>3,929</b>	<b>3,929</b>
<b>有価証券</b>	<b>1,990,235</b>	<b>2,138,844</b>
国債	935,828	811,324
地方債	499,395	519,490
社債	227,919	268,780
株式	111,625	144,028
その他の証券	215,467	395,219
<b>貸出金</b>	<b>4,111,013</b>	<b>4,382,661</b>
割引手形	50,927	45,720
手形貸付	128,217	125,536
証書貸付	3,439,530	3,722,111
当座貸越	492,338	489,292
<b>外国為替</b>	<b>4,678</b>	<b>5,138</b>
外国他店預け	4,342	4,938
買入外国為替	63	6
取立外国為替	271	192
<b>その他資産</b>	<b>38,124</b>	<b>33,223</b>
前払費用	17	132
未収収益	8,005	7,647
金融派生商品	5,072	2,715
その他の資産	25,029	22,728
<b>有形固定資産</b>	<b>62,645</b>	<b>62,811</b>
建物	13,853	13,479
土地	43,162	43,156
リース資産	2,161	1,753
建設仮勘定	285	1,483
その他の有形固定資産	3,181	2,938
<b>無形固定資産</b>	<b>8,452</b>	<b>8,513</b>
ソフトウェア	7,754	7,813
その他の無形固定資産	698	699
<b>支払承諾見返</b>	<b>14,640</b>	<b>15,863</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△48,755</b>	<b>△47,752</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,433,687</b>	<b>6,819,090</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
<b>預金</b>	<b>5,644,940</b>	<b>5,822,845</b>
当座預金	207,058	208,908
普通預金	3,004,688	3,180,459
貯蓄預金	96,661	97,300
通知預金	15,045	17,465
定期預金	2,249,364	2,245,042
定期積金	5,332	5,147
その他の預金	66,790	68,521
<b>譲渡性預金</b>	<b>145,912</b>	<b>120,868</b>
<b>コールマネー</b>	<b>36,611</b>	<b>37,432</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>100,948</b>	<b>175,535</b>
<b>借入金</b>	<b>41,247</b>	<b>134,366</b>
借入金	41,247	134,366
<b>外国為替</b>	<b>454</b>	<b>297</b>
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	392	255
未払外国為替	60	41
<b>その他負債</b>	<b>37,796</b>	<b>36,490</b>
未払法人税等	3,665	6,351
未払費用	6,376	5,529
前受収益	1,726	1,636
給付補填備金	4	4
金融派生商品	7,866	8,522
リース債務	2,205	1,780
その他の負債	15,950	12,665
<b>役員賞与引当金</b>	<b>70</b>	<b>58</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>2,299</b>	<b>2,352</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>2,004</b>	<b>749</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>1,127</b>	<b>1,086</b>
<b>ポイント引当金</b>	<b>159</b>	<b>120</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>491</b>	<b>647</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>9,109</b>	<b>28,590</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>9,751</b>	<b>9,750</b>
<b>支払承諾</b>	<b>14,640</b>	<b>15,863</b>
<b>[負債の部合計]</b>	<b>[6,047,565]</b>	<b>[6,387,054]</b>
<b>資本金</b>	<b>48,652</b>	<b>48,652</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,114</b>	<b>29,114</b>
資本準備金	29,114	29,114
<b>利益剰余金</b>	<b>253,660</b>	<b>266,623</b>
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	210,112	223,075
圧縮記帳積立金	949	943
別途積立金	186,650	198,650
繰越利益剰余金	22,512	23,481
<b>自己株式</b>	<b>△169</b>	<b>△2,960</b>
株主資本合計	331,258	341,429
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>41,237</b>	<b>76,914</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△42</b>	<b>△64</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>13,667</b>	<b>13,665</b>
評価・換算差額等合計	54,863	90,515
<b>新株予約権</b>	<b>－</b>	<b>90</b>
<b>[純資産の部合計]</b>	<b>[386,121]</b>	<b>[432,036]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,433,687</b>	<b>6,819,090</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>109,053</b>	<b>109,004</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>90,171</b>	<b>87,150</b>
貸出金利息	66,240	63,774
有価証券利息配当金	22,644	22,258
コールローン利息	255	331
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	479	132
その他の受入利息	551	653
<b>信託報酬</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>14,952</b>	<b>15,256</b>
受入為替手数料	4,684	4,698
その他の役務収益	10,268	10,558
<b>その他業務収益</b>	<b>1,018</b>	<b>2,668</b>
外国為替売買益	440	402
商品有価証券売買益	26	24
国債等債券売却益	513	2,173
国債等債券償還益	4	10
金融派生商品収益	30	56
その他の業務収益	2	1
<b>その他経常収益</b>	<b>2,911</b>	<b>3,928</b>
償却債権取立益	12	29
株式等売却益	958	1,602
金銭の信託運用益	30	218
その他の経常収益	1,909	2,077
<b>経常費用</b>	<b>80,622</b>	<b>78,743</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,927</b>	<b>3,392</b>
預金利息	2,984	2,291
譲渡性預金利息	94	74
コールマネー利息	58	181
債券貸借取引支払利息	256	288
借入金利息	9	111
金利スワップ支払利息	89	152
その他の支払利息	433	292
<b>役務取引等費用</b>	<b>5,972</b>	<b>6,284</b>
支払為替手数料	811	808
その他の役務費用	5,160	5,475
<b>その他業務費用</b>	<b>504</b>	<b>112</b>
国債等債券売却損	487	112
国債等債券償却	16	-
<b>営業経費</b>	<b>60,330</b>	<b>59,146</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>9,887</b>	<b>9,808</b>
貸倒引当金繰入額	5,109	4,855
貸出金償却	-	8
株式等売却損	986	1,204
株式等償却	190	312
その他の経常費用	3,600	3,428
<b>経常利益</b>	<b>28,431</b>	<b>30,260</b>
<b>特別利益</b>	<b>230</b>	<b>-</b>
固定資産処分益	230	-
<b>特別損失</b>	<b>715</b>	<b>160</b>
固定資産処分損	400	130
減損損失	315	29
<b>税引前当期純利益</b>	<b>27,946</b>	<b>30,100</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>9,429</b>	<b>11,167</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>324</b>	<b>20</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>9,753</b>	<b>11,188</b>
<b>当期純利益</b>	<b>18,192</b>	<b>18,911</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,652	48,652
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,114	29,114
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,114	29,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,548	43,548
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	882	949
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	73	-
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	67	△6
当期末残高	949	943
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	178,650	186,650
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	12,000
当期変動額合計	8,000	12,000
当期末残高	186,650	198,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,219	22,512
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
圧縮記帳積立金の積立	△73	-
圧縮記帳積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△8,000	△12,000
当期純利益	18,192	18,911
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,172	△1,665
土地再評価差額金の取崩	175	2
当期変動額合計	3,292	968
当期末残高	22,512	23,481
利益剰余金合計		
当期首残高	242,300	253,660
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	18,192	18,911
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,172	△1,665
土地再評価差額金の取崩	175	2
当期変動額合計	11,360	12,962
当期末残高	253,660	266,623

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△165	△169
当期変動額		
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	2,172	1,665
当期変動額合計	△4	△2,790
当期末残高	△169	△2,960
株主資本合計		
当期首残高	319,901	331,258
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
当期純利益	18,192	18,911
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	175	2
当期変動額合計	11,356	10,171
当期末残高	331,258	341,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,711	41,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,526	35,677
当期変動額合計	8,526	35,677
当期末残高	41,237	76,914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△22
当期変動額合計	△3	△22
当期末残高	△42	△64
土地再評価差額金		
当期首残高	12,466	13,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,201	△2
当期変動額合計	1,201	△2
当期末残高	13,667	13,665
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,139	54,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,724	35,652
当期変動額合計	9,724	35,652
当期末残高	54,863	90,515
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	90
当期変動額合計	—	90
当期末残高	—	90
純資産合計		
当期首残高	365,041	386,121
当期変動額		
剰余金の配当	△4,835	△4,286
当期純利益	18,192	18,911
自己株式の取得	△2,178	△4,456
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	175	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,724	35,742
当期変動額合計	21,080	45,914
当期末残高	386,121	432,036

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：6年～50年、その他：3年～20年（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付していません。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 役員賞与引当金
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務債務：  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (6) ポイント引当金
 

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用される場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (7) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
  7. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  8. ヘッジ会計の方法
    - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
    - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  9. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)  
当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて、同日に当行従業員の福利厚生充実に目的とした「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。

ESOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当行株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。

また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については財務諸表に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	6,644百万円
出資金	391百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	11,343百万円
延滞債権額	60,536百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生



じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,142百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 22,403百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 95,425百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 45,633百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 542,461百万円 |
| 計           | 542,461百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 129,864百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 175,535百万円 |
| 借入金         | 130,980百万円 |
| その他の負債      | 253百万円     |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- |        |           |
|--------|-----------|
| 有価証券   | 84,897百万円 |
| その他の資産 | 48百万円     |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,652百万円 |
|-----|----------|

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高                              | 1,226,642百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 1,191,104百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 21,047百万円 |
|--|-----------|

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 63,728百万円 |
|---------|-----------|

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |               |          |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額         | 3,909百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | 一百万円     |

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- |  |           |
|--|-----------|
|  | 10,845百万円 |
|--|-----------|

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |              |        |
|--------------|--------|
| 貸出債権の売却に伴う損失 | 459百万円 |
|--------------|--------|

2. 減損損失

当行は、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産	2ヶ所 土地	5
群馬県外	営業用店舗等	1ヶ所 建物	23
	遊休資産	1ヶ所 土地	1
合計	—	—	29

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	390	9,976	4,002	6,364	(注)1,2
合計	390	9,976	4,002	6,364	

(注) 1. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加5,000千株、ESOP信託の取得による増加4,960千株、単元未満株式の買取請求による増加16千株。

自己株式の売却による減少4,000千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株。

2. 当事業年度末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は4,960千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

ア) 有形固定資産  
主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。

イ) 無形固定資産  
該当事項はありません。

- ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	838	838	—	—
無形固定資産	6	6	—	—
合計	845	845	—	—

- ② 未經過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	95
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	83
支払利息相当額	2
減損損失	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	50
1年超	170
合計	221

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	7,035
関連会社株式	—
合計	7,035

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	13,402百万円
退職給付引当金	5,036百万円
有価証券評価損	675百万円
減価償却	887百万円
役員退職慰労引当金	268百万円
睡眠預金払戻損失引当金	395百万円
その他	3,465百万円
繰延税金資産小計	24,131百万円

評価性引当額	△5,102百万円
繰延税金資産合計	19,028百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△42,020百万円
退職給付信託	△2,050百万円
前払年金費用	△3,031百万円
その他	△517百万円
繰延税金負債合計	△47,619百万円
繰延税金負債の純額	△28,590百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	921.93円
1株当たり当期純利益金額	39.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	432,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	90百万円
(うち新株予約権)	90百万円
普通株式に係る期末の純資産額	431,945百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	468,523千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,911百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	18,911百万円
普通株式の期中平均株式数	475,124千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	197千株
うち新株予約権	197千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。